

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	11,871,625	11,760,248	16,022,096
経常利益 (千円)	1,429,422	1,327,309	1,762,507
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	967,935	880,754	1,211,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	714,198	611,110	882,461
純資産額 (千円)	8,379,873	8,927,874	8,555,062
総資産額 (千円)	16,218,564	16,480,266	16,730,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.26	70.30	96.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.96	69.98	96.32
自己資本比率 (%)	51.4	53.9	50.9

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.35	25.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第68期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境、製造業の設備投資にやや鈍化が見られるものの、緩やかな景気回復基調が継続しています。一方、世界では米中貿易摩擦の長期化、日韓関係の悪化に起因する不確実性の拡大、中国市場でのEC規制強化によるインターネット販売金額の減少などの動きもあり、引き続き注視が必要な状況が続いています。

このような状況において、当社グループはパッケージングソリューション・プロバイダーとして、より多くのお客様にご利用いただけるボトルや付属品や機能性の高い製品の充実を図り、お客様の商品価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指し、製品開発活動、自社生産能力の増強を行ってまいりました。

日本、中国、アメリカ、タイ、オランダ、インドの各営業拠点においては、スタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な時に必要な数だけ提供する営業活動を積極的に展開し、さらにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野でも、当社スタンダードボトルの開発実績を活かした提案活動を展開いたしました。

また、製品開発・供給面では2019年9月末のスタンダードボトル用金型をインドやオランダでの保有分も含めて3,561型として、当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。さらに各生産拠点では、成形機、印刷機及び各種自動検査機等を導入するとともに、高い機能性を備えた製品開発への投資も行い、製品供給能力の向上を図っています。

業績面では、国内売上は堅調に推移した一方で、海外売上はEC規制による中国需要の減少や米中貿易摩擦などの影響などで減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は117億60百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は12億90百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は13億27百万円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億80百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	7,071,167	6,916,262	2.2%
日用・雑貨	538,504	533,223	1.0%
食品・健康食品	936,215	1,032,363	10.3%
化学・医薬	635,720	602,969	5.2%
卸、その他	2,690,017	2,675,429	0.5%
計	11,871,625	11,760,248	0.9%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億50百万円減少の164億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億20百万円減少の77億63百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億72百万円減少、受取手形及び売掛金が2億29百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億70百万円増加の87億16百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1億39百万円増加、固定資産の「その他（純額）」のうち、建設仮勘定が2億71百万円増加、投資その他の資産の「その他」のうち、繰延税金資産が72百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5億75百万円減少の41億13百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が増加、支払手形及び買掛金が4億41百万円減少、未払法人税等が1億94百万円減少、「その他」のうち、未払費用が2億51百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少の34億38百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億72百万円増加の89億27百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が増加、剰余金の配当が2億44百万円であったこと及び為替換算調整勘定が2億67百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,528,400	12,528,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,528,400	12,528,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		12,528,400		803,144		850,202

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,526,500	125,265	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,528,400		
総株主の議決権		125,265	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第69期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,612	2,847,687
受取手形及び売掛金	3,422,305	3,193,082
商品及び製品	1,253,304	1,249,211
仕掛品	38,176	33,763
原材料及び貯蔵品	275,168	233,582
その他	175,479	207,381
貸倒引当金	582	1,084
流動資産合計	8,184,463	7,763,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,474,404	3,451,517
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,147,449	2,286,960
その他（純額）	1 1,951,579	2,127,238
有形固定資産合計	7,573,433	7,865,716
無形固定資産	428,115	420,384
投資その他の資産		
その他	545,250	430,894
貸倒引当金	362	353
投資その他の資産合計	544,887	430,540
固定資産合計	8,546,436	8,716,641
資産合計	16,730,900	16,480,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,276	2,151,635
短期借入金	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	531,168	562,224
未払法人税等	306,170	111,339
その他	1,258,965	888,461
流動負債合計	4,689,580	4,113,660
固定負債		
長期借入金	3,184,957	3,119,696
退職給付に係る負債	291,633	309,339
資産除去債務	9,666	9,696
固定負債合計	3,486,257	3,438,731
負債合計	8,175,838	7,552,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,144	803,144
資本剰余金	1,029,945	1,029,945
利益剰余金	6,523,801	7,160,259
自己株式	479	479
株主資本合計	8,356,412	8,992,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,581	1,186
為替換算調整勘定	166,313	101,611
退職給付に係る調整累計額	15,383	13,707
その他の包括利益累計額合計	155,511	114,132
新株予約権	43,137	49,135
純資産合計	8,555,062	8,927,874
負債純資産合計	16,730,900	16,480,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,871,625	11,760,248
売上原価	8,226,387	8,096,214
売上総利益	3,645,238	3,664,034
販売費及び一般管理費	2,300,486	2,373,682
営業利益	1,344,751	1,290,352
営業外収益		
受取利息	24,095	24,875
受取配当金	144	144
助成金収入	48,422	20,415
受取補償金	39,410	-
その他	24,323	20,220
営業外収益合計	136,395	65,655
営業外費用		
支払利息	11,551	12,207
為替差損	35,650	9,614
その他	4,521	6,875
営業外費用合計	51,723	28,698
経常利益	1,429,422	1,327,309
特別利益		
固定資産売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	4,488	2,366
特別損失合計	4,488	2,366
税金等調整前四半期純利益	1,424,998	1,324,943
法人税、住民税及び事業税	472,387	371,703
法人税等調整額	15,323	72,485
法人税等合計	457,063	444,188
四半期純利益	967,935	880,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	967,935	880,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	967,935	880,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,323	3,395
為替換算調整勘定	258,528	267,925
退職給付に係る調整額	1,467	1,676
その他の包括利益合計	253,737	269,644
四半期包括利益	714,198	611,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,198	611,110

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当第3四半期連結会計期間に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
直接減額方式による圧縮記帳額	860,781千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	759,002千円	808,760千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,754	18.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	106,488	17.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	125,280	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	119,016	9.50	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円26銭	70円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	967,935	880,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	967,935	880,754
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,067	12,528,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円96銭	69円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,193	57,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

注) 当社は2019年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119,016千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 島 章
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 三 木 崇 央
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。